5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be Procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Replacement of non-linear editing system 1 set
⑷　Delivery period : March 20, 2015
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for tender : December 5, 2014
⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2―1, Jinnan 2 chome, Shibuya-ku Tokyo 150―8001 Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

入札公告の訂正

平成 26 年 10 月 16 日
契約担当役
国立大学法人山形大学工学部長　飯塚　　博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　06
○第 22 号
1　掲載日　平成26年９月26日（号外政府調達第181号19ページ）
2　訂正内容
１段目⑵購入等件名及び数量における「D　大学フューチャーホール用連結固定椅子　一式」を「D　大学大会議室（フューチャーホール）用連結固定机・椅子　一式」に､「E　大学フューチャーホール用４Ｋプロジェクター映像・音響システム　一式」を「E　プロジェクター映像・音響システム　一式」に訂正します。
４段目⑶「D　Connection fixation chair for the university future hall 1 Set」を「D　Connection fixation desk, chair for the university large meeting room (future hall) 1 Set」に､「E　4K Projector picture sound system for the university future hall 1 Set」を「E　Projector picture sound system 1 Set」に訂正します。

入札公告の訂正

平成 26 年 10 月 16 日
国立大学法人金沢大学長　山崎　光悦
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17
○第 15 号
1　掲載日　平成26年10月１日（号外政府調達第184号）
2　訂正内容
38ページ４段目　２　競争参加資格⑵中の「物品の製造」を「物品の販売」に、39ページ２段目　５　Summary⑹中の「manufacture of product」を「sales of product」に訂正する。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年 10 月 16 日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長　小平田浩司
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　新栄町宿舎⑽建築工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　沖縄県石垣市新栄町58番地
⑷　工事内容　本工事は、次に掲げる建物の新築工事を施工するものである。
①　敷地面積：2,103㎡
②　建物用途：宿舎
③　構造・階数・建物規模・工事概要
宿舎　鉄筋コンクリート造５階建
3,139㎡　新築１棟
駐輪場　新設２ヶ所
屋外排水設備　新設一式
舗装　新設一式
プロパン庫　新設一式
樹木　新植一式
⑸　工期　契約締結の翌日から平成28年１月15日まで。
⑹　使用する主要な資機材
コンクリート　約2,600立方メートル
鉄筋　約340ｔ
⑺　本工事は、技術提案と技術資料（以下「技術資料等」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認するとともに、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査・評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る範囲は対象としない。
⑼　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお､電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
⑾　本工事は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とし、それまでに落札者がないときは、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑿　本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を義務付ける試行工事である。
⒀　本工事は、入札参加者に対して、金融機関等による審査・与信を経て発行される契約保証の予約的機能を有する証書の提出を求める入札ボンド対象工事である。
⒁　本工事は、総合評価方式における技術提案の採否に関わる詳細な通知をする試行工事である。
⒂　本工事は、主要な工事材料の積算数量を記載した「工事数量総括表」を、設計図書である特記仕様書の別表として新たに加えることで、契約事項として位置付ける試行工事である。「工事数量総括表」に記載した積算数量（以下「契約数量」という。）は、公共建築数量積算基準に基づき計測・計算された積算数量である。契約数量の扱い等については、特記仕様書（別表）「工事数量総括表」による。
なお､「工事数量総括表」に対する質問の提出及び質問に対する回答書の閲覧等の方法は、設計図書と同様の扱いとする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たしている有資格業者であること。
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　沖縄総合事務局における平成25・26年度一般競争参加資格のうち「建築工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　沖縄総合事務局における建築工事に係る一般競争参加資格認定の際に、客観的事項（共通事項）について算出した点数（経営事項評価点数）が、1,000点以上であること。上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,000点以上であること。
⑸　平成11年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす「同種工事」の施工実績を有すること（施工実績にあげた工事の発注機関は、公共・民間を問わない。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。ただし、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員の１社以上が次に掲げる施工実績を有すること。
①　次の㋐、㋑の要件を満たす施工実績を有すること。
㋐　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で延べ面積2,000㎡以上
㋑　新築又は増築